

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト -

JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF

J.P. Morgan Exchange-Traded Fund Trust - JPMorgan Nasdaq Equity Premium Income ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア法定信託

運用報告書（全体版）

作成対象期間

第3期（2023年7月1日～2024年6月30日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト（以下「トラスト」といいます。）－ JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第3期の決算を行いました。ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア州籍法定信託
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。
主要投資対象	(1) ファンドの主たるベンチマークであるナスダック100指数(Nasdaq 100 Index [®])（以下「ベンチマーク」といいます。）に含まれる株式と著しく一致する持分株式をもって構成される、積極運用のポートフォリオを設定し、および(2) 株価連動債券を通じて、ベンチマークに対するエクスポージャーに係るコール・オプションを売り付けることによって、ファンドは、かかる目的を達成することを追求します。この結果として、ファンドは、投資者に対して、ベンチマークに伴うリターンの大部分を確保するパフォーマンスを提供するように設計されている一方で、投資者が被るボラティリティをベンチマークに比べて低減し、また増加収益を提供します。ファンドは、通常の状況で、比較的安定した水準にて月次の分配金を提供することを目指して運用されます。通常の状況で、ファンドは本件資産の80パーセント以上を持分証券に投資します（以下「80パーセント方針」といいます。）。「本件資産」とは、純資産に、投資目的の借入金を加えたものを意味します。80パーセント方針の計算において、ファンドの株式投資には、普通株式、ELN、その他の持分証券が含まれます。

（次頁へ続きます。）

●トラスト

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト

J.P.Morgan

ASSET MANAGEMENT

運用方法
および
投資制限

ファンドは、ファンドの戦略を実行するにあたり、ベンチマークに含まれる企業（大型株と中型株の両方を含みます。）の持分証券に投資します。また、ベンチマークに含まれないその他の株式にも投資することがあります。ファンドは、配当を支払う企業の株式に投資する限りにおいて、収益を得ることができますが、予想される配当支払に基づいて有価証券が選択されることはありません。現在、ファンドのポートフォリオ中の持分証券の多くは、テクノロジー企業またはテクノロジーの進歩に重きを置く企業です。

ファンドは、ベンチマークよりも低いボラティリティ水準を目指しています。ボラティリティはリスクを測定する一の方法であり、ファンドまたは市場のリターンの変動性を意味します。ファンドが低いボラティリティを提供することに成功した場合、ファンドのポートフォリオの価額は、市場サイクル全体（通常、3年から5年の時間軸）を通して、ベンチマークよりも変動が小さくなります。

ファンドは、収益を得るために、純資産の最大20パーセントをELNに投資することがあります。ELNは、銀行、証券業者またはその関連会社などの取引相手方が発行する債券として構成されており、ELNの原資産に連動したリターンを提供するように設計されています。ファンドが投資するELNは、単一の債券の様式により、ベンチマークとコール・オプションの売りの双方の経済的特性を組み合わせるように特別に設計されたデリバティブ商品であり、かつ、取引所において取引されていません。ELNの原資産であるオプションは、ベンチマークまたはベンチマークを複製する上場投資信託（ETF）に基づきます。コール・オプションを売り付けることは、売主に対して、取引時点におけるオプションの価値に相当するプレミアムを付与します。ファンドによって保有されるELNは、カバード・コール戦略を利用し、およびELNに内包されるコール売りポジションを有するような仕組みとなっています。ファンドが発行体としての取引相手方からELNを買い付ける場合、ファンドは、ELN中のコールの売りポジションによって生ずるプレミアムに対する権利を有します。したがって、ELNは、コール・オプションの売りから得たプレミアムに基づきファンドに反復的なキャッシュ・フローを提供することで、ファンドの重要な収益源となります。ファンドがELN中のコール・オプションを売り付ける場合、ファンドは、プレミアムを受け取る一方、原資産としてのベンチマークまたはETFのいずれかの市場価額の値上がりから利益を得る機会を、行使価格（これに加えて、受け取るプレミアム）にまで制限します。投資対象資産から得られる潜在的な利益の最大値は、原資産としてのベンチマークまたはETFのオプションが売り付けられた時点における買値と行使価格との差額に、受け取るプレミアムを加えたものに相当します。ELNからの収益はまた、ファンドの株式ポートフォリオによって被る潜在的な損失も軽減することから、ELNへの投資は、ファンドのボラティリティを下げる可能性があります。現在の市況および機会をより良く追求するため、ELNは、定期的に再設定されます。かかる再設定は、ファンドが比較的に安定したリターンの提供を追求することの支援となります。

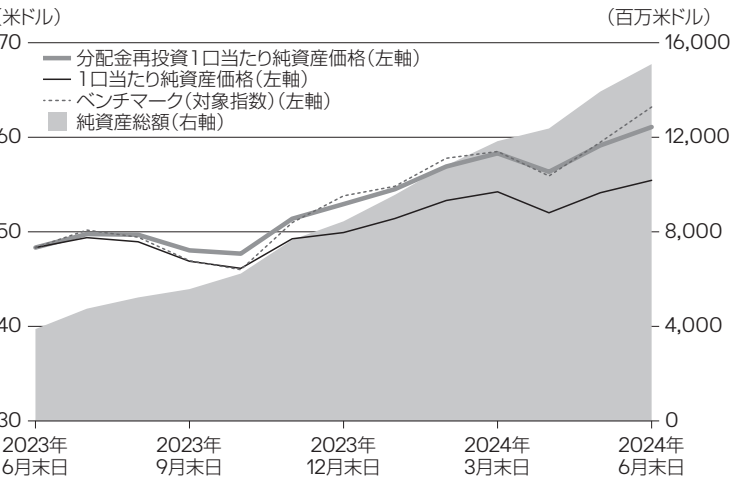
ファンドは、分散化されていない有価証券のポートフォリオに対して投資を行います。ファンドは、ファンドの総資産の価額の25パーセントを超えて、主たる事業活動が同一の産業に属するものを行う会社の有価証券に対して投資を行いません。ただし、投資時点において、ある産業がファンドのベンチマークの20パーセント以上を代表するものである場合に限っては、ファンドは、ファンドの総資産の35パーセントを上限として、かかる産業に対して投資することができます。

運用方法 および 投資制限	投資プロセス： ファンドのポートフォリオの株式部分の運用にあたり、投資顧問会社は、調査、データの洞察、リスク管理を組み合わせた基本的なデータ・サイエンスを可能とする投資アプローチを採用しています。投資顧問会社は、データ・サイエンスを、情報の集合から有用な洞察を抽出する規範と定義しており、また投資顧問会社は、同社の投資プロセスの一部としてかかる洞察を利用します。投資顧問会社は、数10年の歴史を持つ独自のファンダメンタル・リサーチ、企業の財務書類を含む非常に多様なデータ資源および基礎的な分析を実行することに関連があると投資顧問会社が認める他の多様なデータ資源を処理、分析および統合するために独自の技巧を利用します。投資顧問会社は、これらの情報源から得られた洞察を統合して、各有価証券の財務見通しを予測し、これは、ファンダメンタル分析とも称されます。同社独自の洞察と合わせて、ファンドのポートフォリオ運用チームは、その有価証券に伴うリスクの水準に比して有利に価格設定される有価証券を特定するための助けとなるデータ・サイエンスの技巧を通じて開発された予測を利用します。ファンドのポートフォリオ運用チームは、投資顧問会社の分析によって特定される投資対象会社の事業の主要なリスクを制御しつつ、想定される将来の財務パフォーマンスを最大化することを追求するポートフォリオを構築します。投資顧問会社は、特定の有価証券に対する投資顧問会社の評価にマイナスの影響を与えることがある潜在的な事象や状況を分析することで、主要リスクを分析します。当該主要リスクには、マクロ経済状況の変化に対する感応度、既存の会社や新規参入者との競争リスク、会社のビジネスモデルに関連する運営リスクなどを含まれますが、これらに限られません。投資顧問会社は、投資プロセスに含まれる情報源の有効性を継続的に評価し、投資顧問会社の予測およびポートフォリオ構築に添加する新たなデータ資源を特定することを追求します。 投資プロセスの一環として、投資顧問会社は、環境、社会、企業統治 (ESG) の要因がファンドが投資することがある多くの発行会社の集合に与える影響を評価することを追求します。投資顧問会社の評価は、有価証券に対するファンドの投資に関して財務的に重要な問題を特定し、発行会社との関係性が有益であると値する主要な問題を確認するために、産業全体の主要な機会およびリスクに関する分析を基礎とします。これらの評価は確定的なものではなく、ファンドが当該要因によってプラスの影響を受け得る発行会社の有価証券への投資を解除し、または投資を行わない一方、当該要因によってマイナスの影響を受け得る発行会社の有価証券が買い付けられ、ファンドによって保有されることがあります。投資顧問会社は、いくつかの理由により有価証券を売り付けることがあります。会社のファンダメンタルズの変化や、関連するリスク水準に比して魅力的な価値を持たなくなったと投資顧問会社が判断した場合、有価証券が売り付けられることがあります。また、投資顧問会社がより好ましい投資機会を提供すると考える銘柄を識別した場合にも売り付けられることがあります。 ファンドの投資戦略は、アクティブ取引および高頻度の取引を伴うことがあり、結果として、高いポートフォリオの回転率となることがあります。
分配方針	ファンドは、一般的に、純投資収益 (もしあれば) を、少なくとも毎月分配金として宣言します。ファンドは、純実現キャピタル・ゲイン (もしあれば) を、少なくとも毎年分配します。各課税年度に関して、ファンドは、その純投資収益および純実現キャピタル・ゲインの実質的に全額を分配します。

I. 運用の経過および運用状況の推移等

(1) 当期の運用経過および今後の運用方針

◎当期の純資産価格等の推移



1口当たり純資産価格	
第2期末	48.33米ドル
第3期末 (1口当たり分配金額)	55.45米ドル (4.86米ドル)
騰落率	26.39%

(注) 本報告書に記載されているファンドの純資産価額、1口当たり純資産価格および騰落率は、原則として、ファンドの日々開示のデータを使用しており、ファンドの監査済財務諸表に掲載されている数値とは異なる場合があります。

(注) 騰落率は、税引き前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注) 1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第2期末(2023年6月末日)の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注) 上記は、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ファンドのベンチマークは、ナスダック100指数(Nasdaq 100 Index[®]) (以下「ベンチマーク」または「対象指数」といいます。)です。

◎1口当たり純資産価格の主な変動要因

後記「ポートフォリオについて」を御参照ください。

◎分配金について

当期(2023年7月1日～2024年6月30日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2023年 7 月 3 日	48.03	0.36680 (0.76%)	1.34
2023年 8 月 1 日	49.05	0.36588 (0.74%)	1.39
2023年 9 月 1 日	48.52	0.45056 (0.92%)	-0.08
2023年10月 2 日	46.83	0.41719 (0.88%)	-1.28
2023年11月 1 日	46.48	0.41766 (0.89%)	0.07
2023年12月 1 日	48.90	0.42214 (0.86%)	2.85
2023年12月28日	49.95	0.39248 (0.78%)	1.44
2024年 2 月 1 日	51.48	0.34167 (0.66%)	1.87
2024年 3 月 1 日	53.28	0.38037 (0.71%)	2.18
2024年 4 月 1 日	53.92	0.42728 (0.79%)	1.07
2024年 5 月 1 日	51.31	0.43112 (0.83%)	-2.18
2024年 6 月 3 日	53.77	0.44970 (0.83%)	2.91

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2023年7月1日の直前の分配落日(2023年6月1日)における1口当たり純資産価格は、47.06米ドルでした。

◎ポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

2024年6月30日に終了した年度のJPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFのリターンは26.40%でした。2024年6月30日に終了した年度に関して、S&P 500指数のリターンが24.56%、ナスダック100指数(Nasdaq 100 Index) (以下「ベンチマーク」といいます。)のリターンが30.77%、ICEバンク・オブ・アメリカ3か月米国財務省短期証券インデックスのリターンが5.42%でした。

- ・ ファンドは当期、ベンチマークのボラティリティの68%を伴い、ベンチマークのプラスのリターンの86%を獲得しました。
- ・ 情報技術セクターおよび一般消費財・サービスセクターにおけるファンドの銘柄選択がパフォーマンスに貢献しました。
- ・ ファンドがエヌビディア・コーポレーションのポジションへのウェイトを引き上げ、フォーティネット・インクのポジションへのウェイトを引き下げたことがパフォーマンスに大きく貢献しました。
- ・ 公益事業セクターおよび生活必需品セクターにおける銘柄選択がパフォーマンスの低下要因となりました。
- ・ ファンドがピンドウオドゥオ・インクおよびブロードコム・インクのポジションへのウェイトを引き下げたことがパフォーマンスの大幅な低下要因となりました。

◎投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ.ファンドの経理状況」の「投資有価証券明細表」をご参照ください。

◎今後の運用方針

ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(2) 費用の明細

項 目	項目の概要	
運用報酬	ファンドの日々の純資産総額に 対し年率0.35%	ファンドの投資運用業務および管理事務代行業務 への対価
その他の費用	0.02%	ファンドが負担したその他の費用金額

(注)各報酬については、英文目論見書に定められている料率および金額を記載しています。

Ⅱ．運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第3会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2022年6月末日)	101,183,997	16,298	45.48	7,325
第2会計年度末 (2023年6月末日)	3,886,920,879	626,066	48.33	7,785
第3会計年度末 (2024年6月末日)	15,096,349,421	2,431,569	55.45	8,931
2023年7月末日	4,745,968,345	764,433	49.39	7,955
8月末日	5,223,766,650	841,392	48.95	7,884
9月末日	5,577,388,117	898,350	46.89	7,552
10月末日	6,232,792,635	1,003,916	46.13	7,431
11月末日	7,660,537,198	1,233,883	49.26	7,935
12月末日	8,444,341,112	1,360,130	49.92	8,041
2024年1月末日	9,562,188,959	1,540,182	51.41	8,281
2月末日	10,807,284,636	1,740,729	53.32	8,588
3月末日	11,836,771,824	1,906,549	54.23	8,736
4月末日	12,372,416,518	1,992,825	52.01	8,378
5月末日	13,932,884,376	2,244,170	54.13	8,719
6月末日	15,096,349,421	2,431,569	55.45	8,931

(注) 米ドルの円貨換算は、便宜上、2024年6月28日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値（1米ドル＝161.07円）によります。以下同じです。

(2) 分配の推移

会計年度	1口当たり分配金（米ドル）
第1会計年度 (2022年5月3日～2022年6月末日)	0（0円）
第2会計年度 (2022年7月1日～2023年6月末日)	5.64（908円）
第3会計年度 (2023年7月1日～2024年6月末日)	4.86（783円）

Ⅲ. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の報告書

J.P. モルガン・エクステンヂ・トレーディッド・ファンド・トラストの受託者会および以下の表に記載されている各ファンドの受益証券保有者各位

財務書類に関する監査意見

我々は、2024年6月30日現在の以下の表に記載されている各ファンド（J.P. モルガン・エクステンヂ・トレーディッド・ファンド・トラストを構成する7つのファンド、以下、総称して「ファンド」という）について、添付の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含む）、以下の表に示されている各計算期間に関連する損益計算書および純資産変動計算書（関連する注記を含む）、ならびにこれらに示されている各計算期間の財務ハイライト（以下、総称して「財務書類」という）について監査を行った。我々は、財務書類が、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2024年6月30日現在の各ファンドの財政状態、以下の表に示されている計算期間における各ファンドの運用成績、および各純資産の変動、これらに示されている各期間の財務ハイライトを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF (3)	JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF (3)
-------------------------------	------------------------------------

(3) 2024年6月30日終了年度の損益計算書ならびに2024年6月30日終了年度および2023年6月30日終了年度の純資産変動計算書

監査意見の根拠

これらの財務書類は、ファンドのマネジメントに責任がある。我々の責任は、我々の監査に基づきファンドの財務書類についての意見を表明することである。我々は、米国公開企業会計監視委員会（以下「PCAOB」という）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会、PCAOBの適用規則および規制に準拠してファンドに対して独立性を保持することが要求される。

我々は、PCAOBの基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、財務書類に誤謬または不正による重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

我々の監査は、誤謬または不正による財務書類の重要な虚偽表示リスクを評価するための手続きを実施すること、ならびに当該リスクに対応した手続きを実施することを含んでいる。当該手続きは、財務書類の金額および開示に関する証拠の試査による検証を含んでいる。監査には、採用された会計原則およびマネジメントが行った重要な見積りを評価すること、ならびに財務書類の全般的な表示を評価することも含まれる。我々の手続きには、カストディアン、名義書換代行会社およびブローカーとの通信文書による、2024年6月30日現在で保有していた有価証券の確認が含まれており、ブローカーからの回答が得られなかった場合には、他の監査手続きを行った。我々は、実施した監査が我々の意見表明のための合理的な根拠を提供していると考えている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

ニューヨーク州ニューヨーク

2024年8月27日

我々は1993年以来、JPモルガン・ファンドを構成する1つまたは複数の投資会社の監査人を務めている。

注：J.P.モルガン・エクステンジ・トレーディッド・ファンド・トラストは各ファンドによって構成されているため、上記の監査報告書はJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFおよびJPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFならびに各ファンドの財務書類を監査対象としている。ファンドの原文の財務書類には、現在構成するすべてのファンドの情報が掲載されているが、日本語の財務書類にはJPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETFおよびJPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFの情報のみが掲載されている。

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在

評価額			評価額		
投資有価証券	株数	(単位：米ドル)	投資有価証券	株数	(単位：米ドル)
普通株式 - 85.6%					
航空宇宙・防衛 - 1.1%					
Northrop Grumman Corp.	99,198	43,245,368	通信機器 - 0.3%		
RTX Corp.	1,758,144	176,500,076	Motorola Solutions, Inc.	215,027	83,011,173
Textron, Inc.	1,818,298	156,119,067	消費者金融 - 0.5%		
		375,864,511	American Express Co.	727,002	168,337,313
航空貨物・物流 - 1.4%					
FedEx Corp.	467,300	140,115,232	生活必需品の流通・小売 - 1.9%		
United Parcel Service, Inc., Class B	2,338,415	320,012,093	Costco Wholesale Corp.	537,438	456,816,926
		460,127,325	Walmart, Inc.	2,829,814	191,606,706
銀行 - 0.4%					648,423,632
US Bancorp	3,025,139	120,098,018	電力会社 - 2.8%		
飲料 - 3.6%			NextEra Energy, Inc.	4,641,161	328,640,610
Coca-Cola Co. (The)	6,920,754	440,505,992	PG&E Corp.	7,124,063	124,386,140
Monster Beverage Corp.*	7,231,422	361,209,529	Southern Co. (The)	6,313,600	489,745,952
PepsiCo, Inc.	2,477,183	408,561,792			942,772,702
		1,210,277,313	電気設備 - 1.5%		
バイオテクノロジー - 4.2%			AMETEK, Inc.	323,148	53,872,003
AbbVie, Inc.	2,824,898	484,526,505	Eaton Corp. plc	1,263,727	396,241,601
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.*	441,552	464,084,398	Emerson Electric Co.	558,132	61,483,821
Vertex Pharmaceuticals, Inc.*	995,444	466,584,512			511,597,425
		1,415,195,415	電子機器・器具・部品 - 0.3%		
大規模小売 -1.7%			Keysight Technologies, Inc.*	741,460	101,394,655
Amazon.com, Inc.*	2,923,468	564,960,191	金融サービス - 5.3%		
建築製品 - 2.0%			Berkshire Hathaway, Inc.		
Carrier Global Corp.	1,760,977	111,082,429	Class B*	580,154	236,006,647
Trane Technologies plc	1,661,995	546,680,016	Corpay, Inc.*	818,874	218,156,222
		657,762,445	Fiserv, Inc.*	1,760,440	262,375,978
資本市場 - 1.7%			Jack Henry & Associates, Inc.	795,709	132,103,608
Ameriprise Financial, Inc.	360,253	153,896,479	Mastercard, Inc., Class A	1,113,962	491,435,476
CME Group, Inc.	1,773,897	348,748,150	Visa, Inc., Class A	1,742,904	457,460,013
Intercontinental Exchange, Inc.	528,388	72,331,034			1,797,537,944
		574,975,663	食品 - 1.2%		
化学 - 2.0%			Mondelez International, Inc., Class A	6,200,160	405,738,470
Dow, Inc.	3,285,634	174,302,884	陸上輸送 - 1.2%		
Linde plc	911,121	399,809,006	CSX Corp.	7,055,681	236,012,529
LyondellBasell Industries NV, Class A	951,967	91,065,163	Old Dominion Freight Line, Inc.	546,898	96,582,187
		665,177,053	Union Pacific Corp.	321,348	72,708,199
商用サービス・サプライ - 0.2%					405,302,915
Cintas Corp.	81,393	56,996,262	ヘルスケア機器・サプライ - 2.3%		
Veralto Corp.	223,858	21,371,723	Abbott Laboratories	1,680,932	174,665,644
		78,367,985	Boston Scientific Corp.*	2,371,725	182,646,542
			Medtronic plc	1,264,996	99,567,835
			Stryker Corp.	901,581	306,762,936
					763,642,957

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在（続き）

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)	投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)
普通株式 - 続き			ライフサイエンスツール・サービス - 1.6%		
ヘルスケアプロバイダー・サービス - 1.7%			Danaher Corp.	557,912	139,394,313
Centene Corp.*	27	1,790	Thermo Fisher Scientific, Inc.	745,512	412,268,136
Elevance Health, Inc.	305,581	165,582,121			551,662,449
UnitedHealth Group, Inc.	817,635	416,388,800	機械 - 2.2%		
		581,972,711	Deere & Co.	564,573	210,941,410
ヘルスケアREIT - 0.1%			Dover Corp.	501,741	90,539,163
Welltower, Inc.	451,919	47,112,556	Ingersoll Rand, Inc.	1,329,078	120,733,446
ホテル・レストラン・レジャー - 2.9%			Otis Worldwide Corp.	3,392,953	326,605,656
Booking Holdings, Inc.	46,624	184,700,976			748,819,675
Chipotle Mexican Grill, Inc.*	4,418,960	276,847,844	メディア - 1.3%		
McDonald's Corp.	360,127	91,774,764	Comcast Corp., Class A	11,084,771	434,079,632
Yum! Brands, Inc.	3,191,193	422,705,425	総合公益事業 - 1.7%		
		976,029,009	CMS Energy Corp.	3,302,097	196,573,834
家庭用品 - 1.7%			Dominion Energy, Inc.	674,453	33,048,197
Church & Dwight Co., Inc.	2,203,701	228,479,720	DTE Energy Co.	307,878	34,177,537
Procter & Gamble Co. (The)	2,187,676	360,791,526	Public Service Enterprise Group, Inc.	4,297,034	316,691,406
		589,271,246			580,490,974
産業コングロマリット - 1.4%			石油・ガス・消耗燃料 - 3.2%		
Honeywell International, Inc.	2,169,230	463,217,374	ConocoPhillips	2,295,255	262,531,267
産業REIT - 0.6%			EOG Resources, Inc.	2,641,479	332,482,962
Prologis, Inc.	1,899,371	213,318,357	Exxon Mobil Corp.	4,068,796	468,399,795
保険 - 3.8%					1,063,414,024
Aflac, Inc.	787,286	70,312,512	パーソナルケア製品 - 0.2%		
Chubb Ltd.	687,427	175,348,879	Kenvue, Inc.	3,403,186	61,869,922
MetLife, Inc.	1,397,866	98,116,214	医薬品 - 3.0%		
Progressive Corp. (The)	2,616,328	543,437,488	Bristol-Myers Squibb Co.	6,308,807	262,004,755
Travelers Cos., Inc. (The)	1,993,790	405,417,259	Eli Lilly & Co.	423,302	383,249,165
		1,292,632,352	Johnson & Johnson	658,409	96,233,059
インタラクティブメディア・サービス - 3.1%			Merck & Co., Inc.	2,307,070	285,615,266
Alphabet, Inc., Class A	2,839,267	517,172,484			1,027,102,245
Meta Platforms, Inc., Class A	1,075,976	542,528,619	プロフェッショナルサービス - 0.3%		
		1,059,701,103	Leidos Holdings, Inc.	633,655	92,437,591
ITサービス - 1.7%			半導体・半導体機器 - 5.6%		
Accenture plc, Class A	953,143	289,193,117	Analog Devices, Inc.	1,707,927	389,851,417
Cognizant Technology Solutions Corp., Class A	3,756,407	255,435,676	ASML Holding NV (Registered), NYRS (Netherlands)	170,702	174,582,057
Verisign, Inc.*	118,721	21,108,594	Marvell Technology, Inc.	618,354	43,222,945
		565,737,387	NVIDIA Corp.	3,390,893	418,910,921
			NXP Semiconductors NV (China)	1,737,314	467,493,824
			Texas Instruments, Inc.	2,044,063	397,631,575
					1,891,692,739

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在（続き）

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)	投資有価証券	元本 (単位：米ドル)	評価額 (単位：米ドル)
普通株式 - 続き					
ソフトウェア - 6.2%					
Cadence Design Systems, Inc.*	557,939	171,705,727	BNP Paribas, ELN, 42.30%, 7/16/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	58,286	307,062,888
Intuit, Inc.	789,790	519,057,886	BNP Paribas, ELN, 43.50%, 7/9/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	59,593	280,478,626
Microsoft Corp.	1,276,470	570,518,267	BofA Finance LLC, ELN, 35.60%, 7/8/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	58,801	300,864,137
Salesforce, Inc.	1,056,417	271,604,811	BofA Finance LLC, ELN, 39.10%, 7/26/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	56,274	310,733,773
ServiceNow, Inc.*	593,758	467,091,606	BofA Finance LLC, ELN, 39.50%, 7/19/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	56,554	301,083,316
Synopsys, Inc.*	147,671	87,873,105	BofA Finance LLC, ELN, 42.94%, 7/12/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	58,964	295,710,356
		2,087,851,402	GS Finance Corp., ELN, 41.77%, 7/15/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	58,273	307,657,548
特化型REIT - 1.6%					
American Tower Corp.	470,553	91,466,092	Royal Bank of Canada, ELN, 41.92%, 8/2/2024, (linked to S&P 500 Index) (Canada) (a)	56,315	310,581,730
Equinix, Inc.	302,546	228,906,304	Royal Bank of Canada, ELN, 42.28%, 8/5/2024, (linked to S&P 500 Index) (Canada) (a)	56,226	310,183,099
SBA Communications Corp.	1,182,710	232,165,973	Societe Generale SA, ELN, 39.41%, 7/22/2024, (linked to S&P 500 Index) (France) (a)	56,079	304,372,137
		552,538,369	Societe Generale SA, ELN, 39.97%, 7/29/2024, (linked to S&P 500 Index) (France) (a)	56,132	311,772,284
専門小売 - 4.1%					
AutoZone, Inc.*	118,677	351,770,496	Societe Generale SA, ELN, 43.44%, 7/30/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	56,274	312,231,787
Burlington Stores, Inc.*	318,045	76,330,800	株価連動債券合計 (取得原価 \$4,631,990,853)		4,556,506,101
Lowe's Cos., Inc.	1,968,631	434,004,390			
Ross Stores, Inc.	1,940,358	281,972,824			
TJX Cos., Inc. (The)	2,199,449	242,159,335			
		1,386,237,845			
テクノロジー・ハードウェア・ストレージ・周辺機器 - 1.1%					
Apple, Inc.	1,072,366	225,861,727			
Seagate Technology Holdings plc	1,341,720	138,559,424			
		364,421,151			
タバコ - 0.4%					
Altria Group, Inc.	977,793	44,538,471			
Philip Morris International, Inc.	798,866	80,949,092			
		125,487,563			
貿易会社・流通業者 - 0.5%					
United Rentals, Inc.	167,083	108,057,589			
WW Grainger, Inc.	70,362	63,483,411			
		171,541,000			
普通株式合計					
(取得原価 \$24,110,415,773)		28,879,203,781			
				元本	
				(単位：米ドル)	
株価連動債券 - 13.5%					
Bank of Nova Scotia (The), ELN, 40.87%, 8/6/2024, (linked to S&P 500 Index) (Canada) (a)	56,174	309,515,931			
BNP Paribas, ELN, 37.76%, 7/23/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	55,946	304,613,103			
BNP Paribas, ELN, 41.46%, 7/5/2024, (linked to S&P 500 Index) (a)	59,238	289,645,386			

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在（続き）

株数		
短期投資 - 0.6%		
投資会社 - 0.6%		
JPMorgan U.S. Government		
Money Market Fund Class		
IM Shares, 5.25% (b)		
(c)（取得原価		
\$219,654,416)	219,654,416	219,654,416
投資合計 - 99.7%		
（取得原価 \$28,962,061,042)		33,655,364,298
その他の資産（負債を除く） - 0.3%		100,218,485
純資産 - 100.0%		33,755,582,783

百分率は純資産を100として表示している。

略称	
ELN	株価連動債券
NYRS	ニューヨーク登録株式
REIT	不動産投資信託
*	無配当証券
(a)	1933年証券法のルール144Aまたはセクション4(a)(2)（改正後）に基づく登録免除有価証券。
(b)	1940年投資会社法（改正後）に基づいて登録され、J.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インクの助言を受けている関連ファンドへの投資。
(c)	表示されているレートは、2024年6月30日現在の利回りである。

2024年6月30日現在、未決済の先物契約は以下の通りである。

説明	契約数	限月	取引通貨	想定元本 (単位：米ドル)	評価額および未実現 評価益（評価損） (単位：米ドル)
売建契約					
S&P 500 E-Mini Index	(100)	2024年9月20日	USD	(27,621,250)	88,737

略称	
USD	米ドル

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)	投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)
普通株式 - 83.6%					
航空貨物・物流 - 0.2%			娯楽 - 2.2%		
United Parcel Service, Inc., Class B	185,682	25,410,582	Netflix, Inc.*	418,485	282,427,157
自動車 - 1.9%			Take-Two Interactive Software, Inc.*	334,060	51,942,989
Tesla, Inc.*	1,477,488	292,365,325			334,370,146
飲料 - 2.0%			金融サービス - 0.7%		
Coca-Cola Co. (The)	1,102,658	70,184,182	Corpay, Inc.*	106,542	28,383,855
Constellation Brands, Inc., Class A	218,280	56,159,078	Mastercard, Inc., Class A	98,370	43,396,909
Monster Beverage Corp.*	1,132,943	56,590,503	PayPal Holdings, Inc.*	498,202	28,910,662
PepsiCo, Inc.	754,076	124,369,755			100,691,426
		307,303,518	食品 - 0.9%		
バイオテクノロジー - 3.1%			Kraft Heinz Co. (The)	1,352,093	43,564,437
AbbVie, Inc.	416,464	71,431,905	Mondelez International, Inc., Class A	1,568,351	102,632,889
Amgen, Inc.	224,343	70,095,971			146,197,326
Biogen, Inc.*	211,263	48,974,989	陸上輸送 - 0.9%		
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.*	143,470	150,791,274	CSX Corp.	2,638,701	88,264,548
Vertex Pharmaceuticals, Inc.*	273,571	128,228,199	Uber Technologies, Inc.*	587,536	42,702,117
		469,522,338			130,966,665
大規模小売 - 5.2%			ヘルスケア機器・サプライ - 1.6%		
Amazon, Inc.*	3,653,470	706,033,078	Dexcom, Inc.*	652,153	73,941,107
MercadoLibre, Inc. (Brazil)*	50,961	83,749,307	Intuitive Surgical, Inc.*	381,845	169,863,748
		789,782,385			243,804,855
化学 - 0.9%			ヘルスケアプロバイダー・サービス - 0.3%		
Linde plc	331,462	145,448,840	UnitedHealth Group, Inc.	89,044	45,346,547
商用サービス・サプライ - 0.6%			ホテル・レストラン・レジャー - 2.7%		
Copart, Inc.*	1,573,836	85,238,958	Airbnb, Inc., Class A*	142,604	21,623,045
通信機器 - 0.9%			Booking Holdings, Inc.	47,409	187,810,753
Cisco Systems, Inc.	2,798,559	132,959,538	Chipotle Mexican Grill, Inc.*	1,148,258	71,938,364
生活必需品の流通・小売 - 1.8%			DoorDash, Inc., Class A*	221,167	24,058,546
Costco Wholesale Corp.	283,764	241,196,562	Marriott International, Inc., Class A	329,152	79,579,079
Dollar Tree, Inc.*	257,517	27,495,090	Starbucks Corp.	298,576	23,244,142
		268,691,652			408,253,929
電力会社 - 0.9%			産業コングロマリット - 0.7%		
NextEra Energy, Inc.	712,151	50,427,412	Honeywell International, Inc.	501,178	107,021,550
Southern Co. (The)	605,322	46,954,828	産業REIT - 0.2%		
Xcel Energy, Inc.	693,211	37,024,399	Prologis, Inc.	283,475	31,837,077
		134,406,639	インタラクティブメディア・サービス - 8.5%		
電気設備 - 0.4%			Alphabet, Inc., Class C	3,709,851	680,460,870
Eaton Corp. plc	193,565	60,692,306	Meta Platforms, Inc., Class A	1,226,698	618,525,666
					1,298,986,536

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在（続き）

投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)	投資有価証券	株数	評価額 (単位：米ドル)
普通株式 - 続き			ソフトウェア - 続き		
ITサービス - 0.3%			Microsoft Corp.		
Cognizant Technology			2,514,750	1,123,967,513	
Solutions Corp., Class A	270,685	18,406,580	Oracle Corp.	357,112	50,424,214
MongoDB, Inc.*	91,643	22,907,084	Palo Alto Networks, Inc.*	400,699	135,840,968
		41,313,664	ServiceNow, Inc.*	67,505	53,104,158
ライフサイエンスツール・サービス - 0.2%			Synopsys, Inc.*	237,509	141,332,106
Thermo Fisher Scientific, Inc.	71,258	39,405,674	Workday, Inc., Class A*	166,452	37,212,009
機械 - 0.3%					2,089,939,244
Deere & Co.	114,048	42,611,754	専門小売 - 1.1%		
メディア - 1.3%			Lowe's Cos., Inc.	250,011	55,117,425
Charter Communications, Inc., Class A*	111,450	33,319,092	O'Reilly Automotive, Inc.*	91,643	96,780,506
Comcast Corp., Class A	3,883,674	152,084,674	Ross Stores, Inc.	151,930	22,078,468
Trade Desk, Inc. (The), Class A*	212,418	20,746,866			173,976,399
		206,150,632	テクノロジーハードウェア・ストレージ・周辺機器 - 7.5%		
石油・ガス・消耗燃料 - 0.3%			Apple, Inc.	5,161,068	1,087,024,142
Diamondback Energy, Inc.	259,915	52,032,384	Seagate Technology Holdings plc	565,419	58,390,820
医薬品 - 0.2%					1,145,414,962
Bristol-Myers Squibb Co.	714,750	29,683,568	繊維・衣料・高級品 - 0.1%		
プロフェッショナルサービス - 0.4%			Lululemon Athletica, Inc.*	53,560	15,998,372
Verisk Analytics, Inc.	232,803	62,752,049	無線通信サービス - 0.9%		
半導体・半導体機器 - 20.7%			T-Mobile US, Inc.	757,540	133,463,397
Advanced Micro Devices, Inc.*	1,715,863	278,330,137	普通株式合計		
Analog Devices, Inc.	710,997	162,292,175	(取得原価 \$10,150,506,449)		12,742,027,289
Applied Materials, Inc.	466,183	110,014,526	元本		
ASML Holding NV (Registered), NYRS (Netherlands)	117,889	120,568,617	(単位：米ドル)		
Broadcom, Inc.	321,558	516,271,016	株価連動債券 - 15.0%		
Intel Corp.	2,177,138	67,425,964	Barclays Bank plc, ELN, 55.15%, 7/15/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (United Kingdom) (a)		
Lam Research Corp.	159,147	169,467,683		12,082	220,741,644
Marvell Technology, Inc.	1,079,098	75,428,950	BNP Paribas, ELN, 49.90%, 7/22/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (a)		
Micron Technology, Inc.	910,625	119,774,506		11,302	219,265,016
NVIDIA Corp.	8,628,675	1,065,986,510	BNP Paribas, ELN, 53.52%, 7/19/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (a)		
NXP Semiconductors NV (China)	424,635	114,265,032		10,411	195,461,424
QUALCOMM, Inc.	883,802	176,035,683	BofA Finance LLC, ELN, 46.93%, 7/8/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (a)		
Teradyne, Inc.	280,501	41,595,493		13,778	244,072,034
Texas Instruments, Inc.	681,287	132,530,760	Mizuho Markets Cayman LP, ELN, 54.28%, 7/5/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (Japan) (a)		
		3,149,987,052		12,275	207,897,870
ソフトウェア - 13.7%			Mizuho Markets Cayman LP, ELN, 57.77%, 7/29/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (Japan) (a)		
Adobe, Inc.*	335,006	186,109,233		12,557	254,359,489
ANSYS, Inc.*	41,058	13,200,147	National Bank of Canada, ELN, 59.20%, 8/5/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (a)		
Crowdstrike Holdings, Inc., Class A*	250,300	95,912,457		12,657	251,784,815
HubSpot, Inc.*	74,233	43,781,881			
Intuit, Inc.	318,094	209,054,558			

財務書類に対する注記を参照のこと。

投資有価証券明細表

2024年6月30日現在（続き）

投資有価証券	元本 (単位：米ドル)	評価額 (単位：米ドル)	株数
株価連動債券 - 続き			
Royal Bank of Canada, ELN, 54.13%, 7/12/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (Canada) (a)	12,329	202,076,872	
Societe Generale SA, ELN, 55.00%, 7/26/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (a)	12,058	243,071,072	
Societe Generale SA, ELN, 58.88%, 8/2/2024, (linked to Nasdaq-100 Index) (a)	12,689	252,086,653	
株価連動債券合計 (取得原価 \$2,359,906,092)		2,290,816,889	
短期投資 - 0.9%			
投資会社 - 0.9%			
JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.25% (b) (c) (取得原価 \$133,145,071)		133,145,071	133,145,071
投資合計 - 99.5%			
(取得原価 \$12,643,557,612)			15,165,989,249
その他の資産 (負債を除く) - 0.5%			78,646,783
純資産 - 100.0%			15,244,636,032

百分率は純資産を100として表示している。

略称

- ELN 株価連動債券
- NYRS ニューヨーク登録株式
- REIT 不動産投資信託
- * 無配当証券
- (a) 1933年証券法のルール144Aまたはセクション4(a)(2)（改正後）に基づく登録免除有価証券。
- (b) 1940年投資会社法（改正後）に基づいて登録され、J.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インクの助言を受けている関連ファンドへの投資。
- (c) 表示されているレートは、2024年6月30日現在の利回りである。

財務書類に対する注記を参照のこと。

資産負債計算書

2024年6月30日現在

JPモルガン・米国株式・
プレミアム・インカム
ETF

資産：	
関連会社以外への投資、評価額	\$ 33,435,709,882
関連会社への投資、評価額	219,654,416
貸付有価証券から受領した現金担保の投資、評価額（注記2.Cを参照のこと）	—
現金	1,027,679
先物契約に係るブローカーへの預託金	1,190,000
未収勘定：	
投資有価証券売却未収金	738,022,264
ファンド受益証券売却未収金	654,025
関連会社以外からの未収利息	101,317,063
関連会社以外からの未収配当金	19,541,356
関連会社からの未収配当金	31,621
未収有価証券貸付収益（注記2.Cを参照のこと）	—
先物契約に係る未払変動証拠金	108,750
資産合計	34,517,257,056
負債：	
未払勘定：	
投資有価証券購入未払金	752,132,363
貸付有価証券に係る受領担保に対する未払金（注記2.Cを参照のこと）	—
未払債務：	
運用報酬（注記3.Aを参照のこと）	9,541,910
負債合計	761,674,273
純資産	\$ 33,755,582,783
純資産：	
払込資本	\$ 34,128,563,783
分配可能利益（損失）合計	(372,981,000)
純資産合計	\$ 33,755,582,783
発行済受益証券口数	
（授権口数は無制限—額面は0.0001米ドル）	595,250,000
受益証券1口当たり純資産価額	\$ 56.71
関連会社以外に対する投資取得原価	\$ 28,742,406,626
関連会社に対する投資取得原価	219,654,416
貸付投資有価証券、評価額（注記2.Cを参照のこと）	—
現金担保の投資取得原価（注記2.Cを参照のこと）	—

財務書類に対する注記を参照のこと。

資産負債計算書

2024年6月30日現在

JPモルガン・
ナスダック米国株式・
プレミアム・
インカムETF

資産：	
関連会社以外への投資、評価額	\$ 15,032,844,178
関連会社への投資、評価額	133,145,071
貸付有価証券から受領した現金担保の投資、評価額（注記2.Cを参照のこと）	—
現金	—
先物契約に係るブローカーへの預託金	—
未収勘定：	
投資有価証券売却未収金	226,299,765
ファンド受益証券売却未収金	23,358,759
関連会社以外からの未収利息	80,278,169
関連会社以外からの未収配当金	2,760,314
関連会社からの未収配当金	19,167
未収有価証券貸付収益（注記2.Cを参照のこと）	—
先物契約に係る未払変動証拠金	—
資産合計	15,498,705,423
負債：	
未払勘定：	
未収金（カストディアン）	2,802
投資有価証券購入未払金	249,989,040
貸付有価証券に係る受領担保に対する未払金（注記2.Cを参照のこと）	—
未払債務：	
投資顧問料	—
管理報酬	—
印刷・郵送料	—
運用報酬（注記3.Aを参照のこと）	4,077,549
証券保管・会計処理報酬	—
受託会社およびチーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬	—
その他	—
負債合計	254,069,391
純資産	\$ 15,244,636,032
純資産：	
払込資本	\$ 13,939,448,878
分配可能利益（損失）合計	1,305,187,154
純資産合計	\$ 15,244,636,032
発行済受益証券口数	
（授權口数は無制限－額面は0.0001米ドル）	274,825,000
受益証券1口当たり純資産価額	\$ 55.47
関連会社以外に対する投資取得原価	\$ 12,510,412,541
関連会社に対する投資取得原価	133,145,071
貸付投資有価証券、評価額（注記2.Cを参照のこと）	—
現金担保の投資取得原価（注記2.Cを参照のこと）	—

財務書類に対する注記を参照のこと。

損益計算書

2024年6月30日終了年度

JPモルガン・米国株式・
プレミアム・インカム
ETF

投資収益：

関連会社以外からの受取利息	\$ 1,960,281,819
関連会社からの受取利息	162,813
関連会社以外からの受取配当金	458,152,564
関連会社からの受取配当金	15,111,171
有価証券貸付からの収益（純額）（注記2.Cを参照のこと）	601,828
投資収益合計	2,434,310,195

費用：

運用報酬（注記3.Aを参照のこと）	108,103,352
関連会社以外への支払利息	65
関連会社への支払利息	44
費用合計	108,103,461
投資純利益（損失）	2,326,206,734

実現／未実現利益（損失）：

以下の取引に関する実現純利益（損失）：

関連会社以外への投資	(2,688,117,753)
関連会社以外への投資の現物償還（注記4を参照のこと）	340,395,789
先物契約	(3,566,359)
外貨換算	—
実現純利益（損失）	(2,351,288,323)

未実現純評価益／評価損の変動：

関連会社以外への投資	3,169,883,675
関連会社への投資	17,595
先物契約	88,737
外貨換算	—
未実現純評価益／評価損の変動	3,169,990,007
実現／未実現純利益（損失）	818,701,684
運用による純資産の変動	\$ 3,144,908,418

財務書類に対する注記を参照のこと。

損益計算書

2024年6月30日終了年度

JPモルガン・
ナスダック米国株式・
プレミアム・
インカムETF

投資収益：

関連会社以外からの受取利息	\$ 858,078,214
関連会社からの受取利息	17,871
関連会社以外からの受取配当金	62,733,240
関連会社からの受取配当金	4,662,804
有価証券貸付からの収益（純額）（注記2.Cを参照のこと）	2
投資収益合計	925,492,131

費用：

運用報酬（注記3.Aを参照のこと）	30,499,698
投資顧問料	—
管理報酬	—
証券保管・会計処理報酬	—
関連会社以外への支払利息	7,140
関連会社への支払利息	—
専門家報酬	—
受託会社およびチーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬	—
印刷・郵送料	—
登録・届出手数料	—
その他	—
費用合計	30,506,838
控除項目：放棄された報酬	—
控除項目：費用払い戻し	—
費用純額	30,506,838
投資純利益（損失）	894,985,293

実現／未実現利益（損失）：

以下の取引に関する実現純利益（損失）：

関連会社以外への投資	(1,019,417,996)
関連会社以外への投資の現物償還（注記4を参照のこと）	382,437,461
先物契約	6,784,410
実現純利益（損失）	(630,196,125)

未実現純評価益／評価損の変動：

関連会社以外への投資	1,988,265,105
関連会社への投資	—
先物契約	—

未実現純評価益／評価損の変動	1,988,265,105
----------------	---------------

実現／未実現純利益（損失）	1,358,068,980
---------------	---------------

運用による純資産の変動	\$ 2,253,054,273
-------------	------------------

財務書類に対する注記を参照のこと。

純資産変動計算書

(表示されている期間)

JPモルガン・米国株式・ プレミアム・インカムETF		
	終了年度 2024年6月30日	終了年度 2023年6月30日
運用による純資産の変動：		
投資純利益（損失）	\$ 2,326,206,734	\$ 1,946,111,691
実現純利益（損失）	(2,351,288,323)	(1,801,885,017)
未実現純評価益／評価損の変動	3,169,990,007	1,882,934,265
運用による純資産の変動	3,144,908,418	2,027,160,939
受益証券保有者への分配金：		
受益証券保有者への分配金合計	(2,314,633,449)	(1,873,734,871)
資本取引：		
資本取引による純資産の変動	4,878,611,486	17,686,859,307
純資産：		
純資産の変動	5,708,886,455	17,840,285,375
期首	28,046,696,328	10,206,410,953
期末	\$ 33,755,582,783	\$ 28,046,696,328
資本取引：		
受益証券発行による受取金	\$ 6,655,815,402	\$ 19,072,623,769
受益証券償還額	(1,777,203,916)	(1,385,764,462)
資本取引による純資産の変動合計	\$ 4,878,611,486	\$ 17,686,859,307
受益証券取引：		
発行	120,100,000	348,400,000
償還	(32,075,000)	(25,250,000)
受益証券取引による受益証券の純増加	88,025,000	323,150,000

財務書類に対する注記を参照のこと。

純資産変動計算書
(表示されている期間)

JPモルガン・ナスダック米国株式・ プレミアム・インカムETF		
	終了年度 2024年6月30日	終了年度 2023年6月30日
運用による純資産の変動：		
投資純利益（損失）	\$ 894,985,293	\$ 179,675,536
実現純利益（損失）	(630,196,125)	(285,414,826)
未実現純評価益／評価損の変動	1,988,265,105	538,805,544
運用による純資産の変動	2,253,054,273	433,066,254
受益証券保有者への分配金：		
受益証券保有者への分配金合計	(809,391,007)	(149,409,334)
資本取引：		
資本取引による純資産の変動	9,843,976,704	3,572,183,413
純資産：		
純資産の変動	11,287,639,970	3,855,840,333
期首	3,956,996,062	101,155,729
期末	\$ 15,244,636,032	\$ 3,956,996,062
資本取引：		
受益証券発行による受取金	\$ 11,226,821,789	\$ 3,840,224,854
受益証券償還額	(1,382,845,085)	(268,041,441)
資本取引による純資産の変動合計	\$ 9,843,976,704	\$ 3,572,183,413
受益証券取引：		
発行	220,825,000	85,625,000
償還	(27,875,000)	(5,975,000)
受益証券取引による受益証券の純増（純減）	192,950,000	79,650,000

財務書類に対する注記を参照のこと。

財務ハイライト

(表示されている期間)

	受益証券1口当たり運用成績						
	投資運用				分配金		
	期首における純資産価額	投資純利益(損失)(b)	投資に係る実現および未実現純利益(損失)	投資運用損益の合計	投資純利益	実現純利益	分配金合計
JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF							
2024年6月30日終了年度	\$55.29	\$4.16	\$1.42	\$5.58	\$(4.16)	\$—	\$(4.16)
2023年6月30日終了年度	55.45	5.84	0.04	5.88	(6.04)	—	(6.04)
2022年6月30日終了年度	60.50	6.11	(6.20)	(0.09)	(4.96)	—	(4.96)
2021年6月30日終了年度	50.76	5.17	9.42	14.59	(4.85)	—	(4.85)
2020年5月20日 (f) から 2020年6月30日まで	50.00	0.63	0.13 (h)	0.76	—	—	—
JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF							
2024年6月30日終了年度	48.33	5.25	6.75	12.00	(4.86)	—	(4.86)
2023年6月30日終了年度	45.46	6.04	2.47	8.51	(5.64)	—	(5.64)
2022年5月3日 (f) から 2022年6月30日まで	50.00	1.11	(5.27)	(4.16)	(0.38)	—	(0.38)

(a) 特に明記されていない限り、1年未満の期間は年率換算される。

(b) 平均発行済受益証券口数に基づいて計算される。

(c) 1年未満の期間は年率換算されない。

(d) 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく調整を含む。そのため、財務報告目的上の純資産価額およびその純資産価額に基づくリターンは、受益証券保有者取引上の純資産価額およびそのリターンとは異なる場合がある。

(e) 市場価格のリターンの計算においては、当初投資は報告期間期首の市場価格で行われ、すべての配当金および分配金の再投資は期中の市場価格で行われ、また売却は報告期間の期末日の市場価格で行われると仮定して計算された。市場価格のリターンの計算には終値が使用された。

(f) 運用開始日。

(g) ファンドの受益証券はファンドの開始日の翌日まで流通市場で取引されていないため、開始日から流通市場の取引初日までの期間については、市場リターン計算のために流通市場における取引価格の代用としてNAVが使用されている。

(h) 受益証券1口当たりの実現純利益（損失）および未実現利益（損失）の計算は、ファンドの投資の市場価額の変動に関連する資本取引のタイミングにより、損益計算書に表示されているファンドの実現純利益（損失）および未実現利益（損失）とは相関しない。

(i) 受益証券1口当たりの金額は、2022年5月6日の業務終了時に行われた再編で、JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスト・エクイティETF（「当ファンド」）がJPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスト・インデックス・ファンド（「前身ファンド」）の資産および負債のすべてを取得したことを反映している。注1を参照のこと。

(j) JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスト・エクイティETF（「当ファンド」）は、2022年5月6日の業務終了時に行われた再編で、JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスト・インデックス・ファンド（「前身ファンド」）の資産および負債のすべてを取得した。前身ファンドのクラスR6受益証券のパフォーマンスおよび財務履歴は、当ファンドに引き継がれ、今後も使用される予定である。そのため、財務ハイライト情報は、2019年7月1日から再編までの期間に関する前身ファンドのクラスR6受益証券の情報を反映している。

(k) JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスト・エクイティETFは、2022年5月6日の再編で、JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスト・インデックス・ファンド（「前身ファンド」）の資産および負債

債のすべてを取得した。JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスド・エクイティETFの市場価格リターンの算出に当たっては、JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスド・エクイティETFのNAV算出時点の上場取引所における公式の終値を使用する。JPモルガン・マーケット・エクспанション・エンハンスド・エクイティETFが2022年5月9日に上場される前の期間に関しては、前身ファンドのクラスR6およびクラスI受益証券のNAVのパフォーマンスが市場リターンの代替として使用されている。

比率／補足データ									
期末に おける 純資産価額	期末に おける 市場価格	トータル リターン (c) (d)	市場価格 での トータル リターン (c) (e)	期末における 純資産	平均純資産に対する比率 (a)				
					費用純額	投資 純利益 (損失)	放棄 および 払い戻し のない 費用	ポート フォリオ 回転率 (c)	
\$56.71	\$56.68	10.58%	10.44%	\$33,755,582,783	0.35%	7.50%	0.35%	174%	
55.29	55.33	11.30	11.37	28,046,696,328	0.35	10.69	0.35	190	
55.45	55.45	(0.49)	(0.62)	10,206,410,953	0.35	10.23	0.35	195	
60.50	60.57	30.22	29.90	1,916,419,087	0.35	8.89	0.35	195	
50.76	50.94	1.52	1.88 (g)	27,916,586	0.35	11.11	0.35	13	
55.47	55.50	26.44	26.41	15,244,636,032	0.35	10.20	0.35	168	
48.33	48.37	20.81	20.11	3,956,996,062	0.35	13.49	0.35	162	
45.46	45.76	(8.37)	(7.77) (g)	101,155,729	0.35	14.59	0.35	12	

財務書類に対する注記

2024年6月30日現在

1. 組織

J.P. モルガン・エクステンヂ・トレーディッド・ファンド・トラスト（以下「トラスト」という）は2010年2月25日に設立され、2014年2月19日に修正および改訂された信託宣言に準拠し、1940年投資会社法（改正後）（以下「1940年法」という）によるオープンエンド型の投資会社として登録されている。

以下は、本報告書の対象となるトラストの7の個別ファンド（それぞれ「ファンド」および総称して「ファンド」という）である。

	分散の分類
JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF	分散型
JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	非分散型

JPモルガン・米国株式・プレミアム・インカムETF（以下、「米国株式・プレミアム・インカムETF」という）およびJPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF（以下、「ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF」という）の投資目的は、資本評価の見込みを維持しつつ、現在のインカムを追求することである。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー（以下「JPモルガン」という）の間接的な完全子会社であるJ.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インク（以下「JPMIM」という）は、ファンドの投資顧問会社（以下「投資顧問会社」という）および管理事務代行会社（以下「管理事務代行会社」という）である。

各ファンドの受益証券は、以下の通り取引所に上場され、市場価格で取引されている。

	上場取引所
米国株式・プレミアム・インカムETF	NYSE Arca, Inc.
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	The NASDAQ Stock Market® LLC

ファンドの受益証券の市場価格は、純資産価額（以下「NAV」という）とは異なる場合がある。

ファンドは、JPモルガンの間接的な完全子会社であるJPモルガン・ディストリビューション・サービシズ・インク（以下「販売会社」または「JPMDS」という）を通じて、「クリエーション・ユニット」として、大量の受益証券を継続的にNAVで発行、償還する。クリエーション・ユニットは、有価証券バスケットおよび／または現金と引き換えに発行、償還される。ファンドが市場またはスポンサーの制限付証券に対して相当のエクスポージャーを有している場合、現金で代用することができる。受益証券は通常、1日を通して変動する市場価格に基づきクリエーション・ユニットを下回る数量で、流通市場において取引される。販売会社と指定参加者契約を締結している個人または機関（それぞれ「指定参加者」という）のみが、ファンドと直接取引を行うことができる。

2. 重要な会計方針

以下は、財務書類の作成にあたりファンドが採用した重要な会計方針の要約である。ファンドは投資会社であり、したがって、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「GAAP」という）の一部である、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）の会計基準成文化トピック946投資会社の会計および報告に係る指針を遵守している。GAAPに準拠した財務書類の作成にあたり、マネジメントは、（i）資産および負債の計上額、（ii）決算日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに（iii）報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える一定の見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性がある。

A. 投資の評価 — 投資は、以下で詳しく説明するように、評価について以下のアプローチを確立したトラストの受託者会（以下「受託者会」という）によって、その監督と責任の下で定められたファンドの評価方針とGAAPに従って評価される。（i）市場取引価格が容易に入手できる投資は、その市場価格で評価され、（ii）市場取引価格が容易に入手できないその他のすべての投資は、受託者によって誠実に決定された公正価値で評価される。

1940年法のセクション2(a)(41)に基づき、相場気配が容易に入手可能ではない証券については、受託者会がその公正価値を決定する必要がある。証券取引委員会（SEC）規則2a-5（善意の公正価値評価に関する規則）に基づき、受託者会は、これらの公正価値を判断する評価代理人を指名する場合がある。受託者会は、受託者会に代わって、受託者会の適切な監督下でファンドの公正な評価を決定する「評価代理人」に、投資顧問会社を指名した。評価代理人として、投資顧問会社は、ファンドが保有する投資の評価方針を監督し、また実行する上で、JPモルガン・アセット・マネジメント・アメリカズ・パリュエーション・コミッティー（「AVC」）の協力を得る。評価代理人として、投資顧問会社は、評価の決定に引き続き責任を負う。

AVCの監督には、マクロまたは有価証券固有のイベント、市場イベント、価格情報提供者およびブローカーのデュー・デリジェンスの検討を含むがこれらに限定されない、継続的な評価監督の結果に基づく、公正価値の適切性に対する監視が含まれる。管理事務代行会社は、継続的に、また少なくとも四半期ごとに、AVCおよび受託者会と公正価値に関する潜在的な影響を検討し、評価する責任がある。

債券商品は関連・非関連の承認されたプライシング・ベンダーまたは第三者のブローカー・ディーラー（総称して「プライシング・サービス会社」と呼ぶ）から入手した価格に基づき評価される。価格サービス提供者は、複数の評価技法を用いて、確定利付商品の評価を決定する。十分な市場活動が存在する場合、価格サービス提供者は、取引またはマーケット・メーカーから入手する相場を使用してこれらの商品の評価を決定するマーケット・アプローチを利用する場合がある。十分な市場活動が存在しない可能性がある場合、価格サービス提供者は、比較可能な証券の市場取引および証券間の様々な相関関係を考慮して、公正価値および／または市場特性を決定し、関連するキャッシュ・フローを見積る（キャッシュ・フローはその後公正価値を計算するために割り引かれる）。

株式および取引所で取引されるその他の商品は、評価日にファンドのNAVが計算される前に、商品が取引される主要取引所の最終売値または市場の終値で評価される。

オープンエンド型投資会社（以下「投資先ファンド」という）への投資は、報告日現在の各投資先ファンドの受益証券1口当たりNAVで評価される。

先物契約は通常、入手可能な相場気配に基づいて評価される。

本報告書に反映されている評価は、報告日現在のものである。その結果、報告日以降および報告書発行前の市場イベントおよび／または発行体関連イベントによる評価の変更は、本報告書に反映されていない。

ファンドの投資の評価を決定する際に使用されるインプットは、以下の3つのレベルに要約される。

- レベル1—同一の投資の活発な市場における相場価格を使用した調整前インプット。
- レベル2—その他の重要な観察可能なインプット（類似の証券、金利、期限前償還率、信用リスクなどの相場価格を含むが、これらに限定されない）。
- レベル3—観察不可能な重要な情報（投資の公正価値を決定する際のファンドの仮定を含む）。

公正価値ヒエラルキー内の金融商品のレベルは、個別でも全体でも、公正価値測定にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいている。金融商品の評価に使用されるインプットまたは方法は、必ずしもそれらの証券への投資に関連するリスクを示すものではない。例えば、一部の金融市場証券は、1940年法の規則に従って償却原価を使用して評価される。一般的に、償却原価は証券の現在の公正価値に近似するが、活発な市場では相場価格から価値が得られないため、そのような証券はレベル2として反映される。

以下の表は、投資有価証券明細表（以下「SOI」という）に表示されている各評価インプットを表している。

米国株式・プレミアム・インカムETF

	レベル1 相場価格	レベル2 その他の 観察可能な 重要なインプット	レベル3 観察不可能な重要な インプット	合計
投資有価証券				
普通株式	\$ 28,879,203,781	\$	\$ -	\$ 28,879,203,781
株価連動債券	-	4,556,506,101	-	4,556,506,101
短期投資				
投資会社	219,654,416	-	-	219,654,416
投資有価証券合計	\$ 29,098,858,197	\$ 4,556,506,101	\$ -	\$ 33,655,364,298
その他の金融商品の評価益				
先物契約	\$ 88,737	\$ -	\$ -	\$ 88,737

ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF

	レベル1 相場価格	レベル2 その他の 観察可能な 重要なインプット	レベル3 観察不可能な重要な インプット	合計
投資有価証券				
普通株式	\$ 12,742,027,289	\$ -	\$ -	\$ 12,742,027,289
株価連動債券	-	2,290,816,889	-	2,290,816,889
短期投資				
投資会社	\$ 133,145,071	\$ -	\$ -	\$ 133,145,071
投資有価証券合計	\$ 12,875,172,360	\$ 2,290,816,889	\$ -	\$ 15,165,989,249

B. 制限付証券 — ファンドが保有する特定の証券は、転売に関して法的または契約上の制限の対象となる場合がある。制限付証券は、通常、1933年証券法（以下「証券法」という）に基づく登録を免除された取引で転売される。これらの有価証券の処分には、長時間の交渉と費用を要する場合がある。現在の評価額での迅速な売却は困難となる可能性があり、ファンドのNAVに悪影響を与える可能性がある。

2024年6月30日現在、ファンドは、証券法に基づくルール144Aおよび／またはレギュレーションSに基づいてファンドに売却された証券を除き、制限付証券に投資していなかった。

C. 有価証券貸付 — ファンドは、追加の収益を生み出すために有価証券貸付を行うことが認められている。ファンドは承認された借手に貸付を行うことができる。シティバンク・エヌエイ（以下「シティバンク」という）は、有価証券貸付代理契約（以下「有価証券貸付代理契約」という）に従い、ファンドの貸付代理人としての役割を果たす。貸付有価証券は、市場価額の少なくとも100%に貸付有価証券の未収利息を加えた金額に相当する現金で担保され、当該現金はJPモルガン・U.S. ガバメント・マネー・マーケット・ファンドのクラスIM受益証券およびJPモルガン・セキュリティーズ・レンディング・マネー・マーケット・ファンドのエージェンシーSLクラス受益証券に投資される。ファンドは、現金担保の投資の利息を稼得するが、現金担保の利用に対して借手にリベートを支払う必要がある。貸付有価証券が借手にとって価値

の高いものである場合、マイナスのリベート（すなわち、借手からファンドへの純額での支払）が生じる可能性がある。貸付終了時に、ファンドは、現金担保に加えて借手に支払うべきリベートに等しい金額を借手に返済する義務がある。有価証券貸付取引の残存満期は、オーバーナイトまたは継続的であるとみなされる。貸付は、ファンドまたは借手によっていつでも終了することが条件とされている。

有価証券貸付により稼得した収益純額（リベートおよびシティバンクの手数料の支払後）は、有価証券貸付からの収益（純額）として損益計算書に含まれる。ファンドはまた、貸付期間中に借手から支払いを受ける。これは、貸付有価証券により稼得した配当金および利息に相当し、それぞれ配当金または受取利息として損益計算書に計上される。

有価証券貸付代理契約に基づき、シティバンクは貸付有価証券を日次ベースで時価評価する。借手から受け取った現金が貸付有価証券の評価額の102%未満（米国以外の有価証券の貸付については105%）である場合、シティバンクは、一定の最低額を条件として、貸付有価証券の評価額の少なくとも102%（米国以外の有価証券の貸付については105%）に未収利息を加えた額の担保水準を維持できるよう、借手に追加の現金を要求する。

貸付有価証券の評価額は、資産負債計算書に資産として計上される。受領した現金担保の評価額は、資産負債計算書に負債として計上され、担保投資の詳細はSOIに開示される。

ファンドは担保投資に関連する損失のリスクを負い、かかる損失を補填するために借手から追加の担保を受領する権利はない。担保投資の評価額が借手に支払うべき金額を下回った場合、ファンドは有価証券の貸付により稼得した金額を上回る損失を被る可能性がある。貸付終了時に、投資顧問会社がこの負債の支払いに資金を提供するために担保投資を売却することが賢明であると考えない場合には、ファンドはレバレッジ（借入金）を使用して、差し入れられた現金担保を借手に返済することができる。有価証券貸付業務は、マスター・ネットリング契約の対象となる。

また、有価証券貸付には、貸付有価証券が適時に、または全額返済されない可能性があるリスクを含むカウンターパーティ・リスクも含まれている。シティバンクは、一定の条件に従い、借手が貸付有価証券を返済できなかったことに起因する損失について、ファンドを補償することに同意している。

JPMIMは、JPモルガン・U.S. ガバメント・マネー・マーケット・ファンドへの現金担保の投資の影響を0.13%から0.06%に軽減するために、ファンドに請求する運用報酬を自主的に放棄した。2024年6月30日終了年度において、JPMIMは、JPモルガン・U.S. ガバメント・マネー・マーケット・ファンドへの投資に係る報酬を以下の通り免除した。

米国株式・プレミアム・インカムETF	\$17,197
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	1

上記の免除は、現金担保の投資に係る利益の決定およびシティバンクの報酬の計算に含まれ、有価証券貸付からの収益（純額）として損益計算書に含まれている。

2024年6月30日現在、アクティブ・スモールキャップ・バリュエーETF、米国株式・プレミアム・インカムETF、ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF、米国テクノロジー・リーダーズETFは、いかなる貸付有価証券も有していなかった。

アクティブ・グロースETFは、2024年6月30日終了年度中は、有価証券の貸付を行わなかった。

D. 関連会社との投資取引 — ファンドは、投資顧問会社が助言する投資先ファンドに投資している。ファンドと共通の管理下にある発行体は、関連会社とみなされる場合がある。財務書類の目的上、ファンドは以下の表に記載されている発行体を関連発行体とみなしている。投資先ファンドの分配金は、かかる投資先ファンドに再投資される場合がある。再投資額は、以下の表の購入原価額に含まれている。

米国株式・プレミアム・インカムETF

2024年6月30日終了年度

有価証券の詳細	2023年6月 30日現在の 評価額	取得原価での 購入	売却による 収入	実現 純利益 (損失)	未実現 評価益/ (評価損) の変動	2024年6月30日 現在の評価額	2024年 6月30日 現在の 受益証券	受取 配当金	キャピタル ゲインの 分配
JPMorgan Securities Lending Money Market Fund Agency SL Class Shares, 5.39% (a) (b)	\$334,966,807	\$ 776,000,000	\$1,111,094,674	\$ 110,272*	\$ 17,595	\$ -	-	\$10,609,989*	\$ -

2024年6月30日終了年度

有価証券の詳細	2023年6月 30日現在の 評価額	取得原価での 購入	売却による 収入	実現 純利益 (損失)	未実現 評価益/ (評価損) の変動	2024年6月30日 現在の評価額	2024年 6月30日 現在の 受益証券	受取 配当金	キャピタル ゲインの 分配
JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.25% (a) (b)	\$ 47,208,090	\$ 358,373,600	\$ 405,581,690	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,223,613	\$ -
JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.25% (a) (b)	224,743,189	5,814,607,848	5,819,696,621	-	-	219,654,416	219,654,416	15,111,171	-
合計	\$606,918,086	\$6,948,981,448	\$7,336,372,985	\$ 110,272	\$ 17,595	\$ 219,654,416		\$26,944,773	\$ -

(a) 1940年投資会社法（改正後）に基づいて登録され、J.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インクの助言を受けている関連ファンドへの投資。

(b) 表示されているレートは、2024年6月30日現在の利回りである。

* 損益計算書において有価証券貸付からの収益（純額）（リバートおよびシティバンクの報酬の支払後）として計上されている金額が含まれている。

ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF

2024年6月30日終了年度

有価証券の詳細	2023年6月 30日現在の 評価額	取得原価での 購入	売却による 収入	実現 純利益 (損失)	未実現 評価益/ (評価損) の変動	2024年6月30日 現在の評価額	2024年 6月30日 現在の 受益証券	受取 配当金	キャピタル ゲインの 分配
JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.25% (a) (b)	\$ -	\$ 22,900	\$ 22,900	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 3*	\$ -
JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.25% (a) (b)	49,625,385	3,170,919,239	3,087,399,553	-	-	133,145,071	133,145,071	4,662,804	-
合計	\$ 49,625,385	\$3,170,942,139	\$3,087,422,453	\$ -	\$ -	\$ 133,145,071		\$4,662,807	\$ -

(a) 1940年投資会社法（改正後）に基づいて登録され、J.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インクの助言を受けている関連ファンドへの投資。

(b) 表示されているレートは、2024年6月30日現在の利回りである。

* 損益計算書において有価証券貸付からの収益（純額）（リバートおよびシティバンクの報酬の支払後）として計上されている金額が含まれている。

E. 先物契約 — 米国株式・プレミアム・インカムETF、マーケット・エクспанション・エンハンスド・エクイティETF、およびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFは、ポートフォリオ投資に関連する株式価格リスクの管理およびヘッジのために、指数先物契約を使用している。ファンドはまた、流入した現金を市場で投資するために先物契約を購入するか、またはキャッシュ・アウトフローに対応するために先物を売却しているため、対象指標の投資ポジションをシミュレーションしながら、流動性のための現金残高を確保している。

先物契約は、将来の所定の日における原資産の評価額の変動に基づいて、原資産を固定価格で遅延して受け渡すか、または現金で決済するものである。先物契約を締結する際、ファンドは、当初証拠金と呼ばれる契約金額の一定比率に相当する金額の現金または有価証券をブローカーに預託することが要求される。その後の支払いは、変動証拠金と呼ばれ、未決済の先物契約の市場価値の変動に基づき、ファンドによって定期的に差し入れまたは受領される。未決済の先物契約の市場価値の変動は、損益計算書上の先物契約に関する未実現純評価益／評価損の変動に計上される。実現損益は、契約開始時の評価額と終了時の評価額との差額を表し、先物契約の終了時または失効時に損益計算書に報告される。当初証拠金として預託された有価証券はSOI上指定されており、制限付とされる現金預託金は資産負債計算書に計上される。日々変動証拠金のブローカーからの未収額および／またはブローカーへの未払額も、資産負債計算書に計上される。

先物契約の利用は、ファンドを株価変動リスクにさらすことになる。ファンドは、先物契約の評価額の変動が原資産と完全に相関しないリスクを負う可能性がある。ファンドは先物契約のロング・ポジションを使用することにより、先物契約の想定元本額を上限とする、資産負債計算書上の金額を上回る損失リスクを負うことになる。また、ファンドは先物契約のショート・ポジションを使用することにより、無限の損失リスクを負うことになる。ファンドは、取引所または商品取引所においてのみ先物契約を締結することができる。取引所または商品取引所は、個々の先物取引のカウンターパーティとなるため、ファンドの信用リスクは取引所または商品取引所の破綻に限定される。一部の状況では、先物取引所が先物契約の価格について前日の決済価格から変動しうる金額に日々制限を設けることがあり、実質的にポジションの清算が防げられる場合がある。

ファンドの先物契約はマスター・ネットティング契約（カウンターパーティと取引されているすべての取引を一括清算し、取引間の未収または未払額を相殺する権利）の対象とならない。

以下の表は、2024年6月30日終了年度におけるファンドの先物取引の金額を示している。

	米国株式・ プレミアム・ インカムETF	ナスダック米国株式・ プレミアム・ インカムETF
先物契約：		
ロング・ポジションの想定元本の平均残高	\$ 20,235,577	\$ 11,067,700
ショート・ポジションの想定元本の平均残高	(5,778,740)	(36,856,608)
ロング・ポジションの想定元本の期末残高	—	—
ショート・ポジションの想定元本の期末残高	(27,621,250)	—

F. 株価連動債券 — 米国株式・プレミアム・インカムETFおよびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFは株価連動債券（以下「ELN」）に投資した。これらは負債と自己資本両方の特徴を単一の債券の形態に結合するハイブリッド商品である。ELNの価格は、基礎となるインデックスのパフォーマンスにリンクしている。ELNは、発行体の無担保債務であり、取引所に上場または取引されていない可能性がある。ELNは、承認された価格設定情報源から提供された値ならびに取締役会が採用した手順に基づいて、毎日評価される。これらの債券には、損益計算書に記載されている非関連会社からの受取利息として発生し計上されるクーポンがある。ELNの市場価値の変動は、損益計算書上の純未実現評価益／評価損の変動に計上される。ファンドは、ELNが売却または満期を迎えると利益または損失を実現する。これは、非関連会社への投資から得られた取引の純利益（損失）として、損益計算書に計上される。

2024年6月30日時点で、米国株式・プレミアム・インカムETFとナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFはSOIに記載されているとおり発行済ELNを保有していた。

G. 有価証券取引および投資収益 — 投資取引は約定日（売買注文が約定された日）基準で会計処理されている。有価証券売買損益は個別原価法ベースで算出している。受取利息はクーポン金利に基づいて決定され、プレミアムの償却およびディスカウントの増額を調整する実効金利法を用いて未収計上される。純投資収益の分配および投資先ファンドからの実現資本利益は、配当落ち日に計上される。

そのような情報が公開され入手可能な範囲において、ファンドは、基礎となる投資から稼得された収益を上回る受取分配金を、投資コストの減少および／または実現利益として計上する。実際の金額が入手できない場合、これらの金額は見積りに基づいており、収益、実現利益および資本払戻しの実際の金額は当該見積金額と異なる可能性がある。ファンドは、発行体が実際の分配金の構成に関する情報を提供した時点で、必要に応じて分配金の構成要素（結果的にはファンドの投資純利益）の見積額を調整する。

H. 連邦所得税 — 各ファンドは、連邦所得税上、独立した納税主体として取り扱われる。各ファンドの方針は、規制対象投資会社に適用される内国歳入法（以下「法律」という）の規定を遵守し、分配可能な投資純利益および投資の実現純キャピタルゲインのすべてを受益証券保有者に分配することである。したがって、連邦所得税引当金は必要ない。マネジメントは、すべての税務調査未了期間についてファンドの税務ポジションを再検討し、2024年6月30日現在、未認識の税務上の便益純額についてファンドの財務書類上、連邦所得税に係る負債計上は必要ないと決定した。ただし、会計基準または税法および税規制の変更もしくはそれら解釈に基づいて、マネジメントの結論は将来見直される可能性がある。各ファンドの過去3会計年度（運用期間が3年に満たない場合はファンド設立以来の期間）に対応する連邦税納税申告書は、引き続き内国歳入庁の調査の対象となる。

I. 株主への分配 — 純投資収益に基づく分配がある場合、通常、米国株式・プレミアム・インカムETFおよびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFの場合は少なくとも月に1回、アクティブ・グロースETF、アクティブ・スモールキャップ・バリュエーETF、マーケット・エクспанション・エンハンスト・エクイティETF、米国テクノロジー・リーダーズETFの場合は少なくとも年1回、アクティブ・バリュエーETFの場合は少なくとも四半期に1回、宣言され、支払われる。実現純キャピタルゲイン（該当がある場合）は、少なくとも年に一度分配される。投資純利益および実現純キャピタルゲインからの分配額は、連邦所得税規制に従って決定されており、GAAPに基づく金額と異なる可能性がある。これらの「帳簿上／税務上」の差異が永久的な性質を有する（すなわち、認識の時期（一時差異）以外から生じている）場合、当該金額は連邦税上の取扱いに基づいて、資本勘定内で組替えられる。

以下の金額は、資本勘定の中で組替えが行われた。

	払込資本	投資純利益の未分配 (投資純利益を超過した分配) 累計額	実現純利益 (損失) 累計額
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$322,383,461	\$-	\$(322,383,461)
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	373,510,130	-	(373,510,130)

ファンドの振替は、主に特定の投資に対する税調整、および現物償還に関連して行われている。

3. 関連会社への報酬およびその他の取引

A. 運用報酬 — JPMIMは、各ファンドの投資を管理している。マーケット・エクспанション・エンハンスト・エクイティETF以外の各ファンドの投資運用は運用契約に従って行われており、当該契約に基づき、JPMIMは、実質的に以下に記載する各ファンドのすべての費用を負担する。また、JPMIMは、投資顧問契約に基づき、マーケット・エクспанション・エンハンスト・エクイティETFの投資運用も行っている。これらのサービスについてJPMIMには報酬が支払われ、その報酬は各ファンドの平均日次純資産に基づき以下のレートを使用して算定され、日次で未払計上、また月に一度よりも少ない頻度で支払われる。

米国株式・プレミアム・インカムETF	0.35%
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	0.35

マーケット・エクスパンション・エンハンスド・エクイティETF以外の各ファンドに適用される運用契約に基づき、JPMIMは、実質的にファンドのすべての費用（各ファンドに関連する信託の費用を含む）を負担する。ただし、運用報酬、ファンドの12b-1計画に基づく支払い（該当がある場合）、支払利息、空売りに関連する配当および支払利息、税金、取得したファンドの手数料および費用（投資顧問会社および／またはその関連会社が助言するファンドの手数料を除く）、受益証券保有者の総会開催費用、訴訟費用および潜在的訴訟費用、ならびにその他の各ファンドの通常の業務過程で発生しない特別な費用を除く。さらに、各ファンドは営業外費用も負担する。これには、売買委託手数料および各ファンドの証券貸付プログラムに関連する手数料および費用（該当がある場合）も含まれる。誤解を避けるために、投資顧問会社への当該費用の支払いは、ファンドが当該費用を支払い、それに対応する投資顧問会社に対する未払報酬を減少させることにより行われる場合がある。ただし、ファンドの費用の支払額が投資顧問会社に対する未払報酬額を超過する場合は、投資顧問会社はファンドに対して当該金額を払い戻す。

B. 管理報酬 — JPMIMは、ファンドに管理サービスを提供している。各運用契約に従って、注記3.Aに記載されている通り、JPMIMには報酬が支払われる。

JPモルガン・チェース・バンク・エヌエイ（以下「JPMCB」という）は、JPモルガンの完全子会社であり、ファンドの副管理事務代行会社（以下「副管理事務代行会社」という）を務めている。JPMCBは、副管理事務代行会社として提供する業務について、JPMIMへの運用報酬の一部を受領している。

C. カストディアン、会計および名義書換代行会社に対する手数料 — JPMCBは、ファンドに対してカストディ業務、会計および名義書換代行業務を提供している。マーケット・エクスパンション・エンハンスド・エクイティETF以外のファンドに関する、これら業務の履行について、JPMIMはJPMCBに取引件数やポジションに応じて変動する取引手数料や資産に基づく手数料、および実費費用を支払っている。

さらに、指定参加者は通常、ファンドの受益証券の設定および償還に関連する取引手数料を支払う。これらの手数料はJPMIMに支払われ、各運用契約でカバーされる特定のカストディアン報酬と相殺される。

カストディアンで保管する現金残高の未収利息は、該当がある場合、損益計算書の関連会社からの受取利息に含まれる。

当座貸越に関連するカストディアンへの支払利息は、該当がある場合、損益計算書の関連会社への支払利息に含まれる。

D. 販売サービス — 販売会社またはその代理人は、代理人単位で各ファンドのクリエーション・ユニットを販売する。販売会社は、各ファンドの受益証券の流通市場を管理していない。JPMDsは、トラストとの販売契約（以下「販売契約」という）に基づき、販売サービスに関する報酬を受領していない。販売契約に基づきトラストは報酬を一切支払わないものの、JPMIMはJPMDsに対して、特定の販売関連サービスに関する報酬を支払っている。

E. 放棄および払戻し — ファンドは、投資顧問会社が助言する1つ以上のマネー・マーケット・ファンド（関連するマネー・マーケット・ファンド）に投資することができる。投資顧問会社、管理事務代行会社、および／またはJPMDsは、株式事務代行機関として、有価証券貸付の現金担保の投資を除き、関連するマネー・マーケット・ファンドへの該当するファンドの投資に関して、当該マネー・マーケット・ファンドからそれぞれが徴収する純手数料を相殺するに足る金額の手数料の放棄および／または費用の払い戻しを契約に基づき合意している。これらいずれの関係者も、ファンドが将来、放棄された手数料および／または払い戻された費用を返金するとは想定していない。

JPMIMは、関係するいずれかの受託会社を支払った受託報酬をファンドに払い戻すことに自主的に同意している。

F. その他 — トラストの特定の役員は、投資顧問会社、管理事務代行会社およびJPMDsの関係者である。これらの役員は、各々の役割に従事することに対して、ファンドからいかなる報酬も受領していない。

受託者会は、1940年法のルール38a-1に従い、ファンドのチーフ・コンプライアンス・オフィサーを指名し、任命した。マーケット・エクスパンション・エンハンスド・エクイティETF以外のファンドに関する、チーフ・コンプライアンス・

オフィサーの事務局に関連する報酬は、注記3. Aに記載されている通り、JPMIMにより支払われる。マーケット・エクスパンション・エンハンスド・エクイティETFは、他の特定の関連ファンドとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの事務局に関連する報酬の一部を按分ベースで管理事務代行会社に払い戻している。かかる報酬は、受託会社およびチーフ・コンプライアンス・オフィサーの報酬として損益計算書含まれている。

トラストは、独立した受託会社が、受託会社としての職務の遂行にかかわる報酬の全部または一部の受領を繰り延べることを可能にする受託会社報酬繰延制度（以下「本制度」）を採用した。繰延報酬は、本制度に従って配分されるまで、JPモルガンのさまざまなファンドに投資される。

2024年6月30日終了年度において、米国テクノロジー・リーダーズETFは、引受シンジケートから有価証券を購入した。当該シンジケートのプリンシパル・アンダーライターまたはシンジケートのメンバーは、投資顧問会社の関係者である。

2024年6月30日終了年度において、以下のファンドは関連当事者のブローカー・ディーラーを利用し、以下の通り投資顧問会社の関連ブローカー・ディーラーに対する売買委託手数料を負担した。

売買委託手数料	
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$66, 105
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	6, 265

証券取引委員会（以下「SEC」という）は、一定の条件の下で、ファンドが関連ブローカーであるJ.P. モルガン・セキュリティーズLLCと、プリンシパル取引（課税対象となるマネー・マーケット商品を含む）を行うことを認める免除命令を許可している。

4. 投資取引

2024年6月30日終了年度における投資（短期投資を除く）の購入および売却は以下の通りである。

	購入 (米国政府債を除く)	売却 (米国政府債を除く)
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$54, 721, 639, 368	\$53, 284, 829, 779
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	16, 791, 452, 197	14, 784, 108, 477

2024年6月30日終了年度における設定および償還に関連した現物取引は以下の通りである。

	現物購入	現物売却
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$5, 164, 397, 830	\$1, 505, 200, 945
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	9, 079, 664, 332	1, 281, 209, 829

ファンドは、2024年6月30日終了年度において、ファンドの受益証券の償還（現物償還）のためポートフォリオ有価証券を提供した。現金および保有有価証券は、公正価値での償還を目的として譲渡された。財務報告の目的で、ファンドは、それぞれの現物償還取引に関連して実現純利益と純損失を計上した。

5. 米国連邦所得税に関する事項

連邦所得税上、2024年6月30日現在保有する投資の見積取得原価および投資評価額の未実現評価益（評価損）は以下の通りである。

	取得原価総額	未実現評価益 総額	未実現評価損 総額	未実現純評価益 (評価損)
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$29, 143, 784, 852	\$5, 071, 172, 705	\$559, 504, 522	\$4, 511, 668, 183
ナスダック米国株式・ プレミアム・インカムETF	12, 661, 018, 981	2, 723, 873, 516	218, 903, 248	2, 504, 970, 268

投資の評価益／評価損における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買に係る繰延損失に起因している。

2024年6月30日終了年度において支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りである。

	通常所得*	支払分配金合計
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$2,314,633,449	\$2,314,633,449
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	809,391,007	809,391,007

* 所得税上、短期ゲインの分配は通常所得として扱われる。

2023年6月30日終了年度において支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りである。

	通常所得*	長期キャピタル ゲイン純額	支払分配金合計
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$1,873,734,871	\$-	\$1,873,734,871
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	149,409,334	-	149,409,334

* 所得税上、短期ゲインの分配は通常所得として扱われる。

2024年6月30日現在、税務上の基準に基づく純資産（払込資本を除く）の見積構成要素は以下の通りである。

	当期分配可能 通常所得	当期分配可能 長期キャピタルゲイン (税務基準に基づく 繰越キャピタルロス)	未実現評価益 (評価損)
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$203,296,549	\$(3,060,738,632)	\$4,507,857,298
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	116,715,391	(363,831,278)	2,504,498,595

期間差異累計額は、主として繰延通常損失、10月以降の繰延資本損失および仮装売買に係る繰延損失によって生じる。

2024年6月30日現在、ファンドは、将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な純繰越キャピタルロスを計上している。

	繰越キャピタルロスの性質	
	短期	長期
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$2,614,576,445	\$446,162,187
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	363,831,278	-

10月31日以降に発生した純キャピタルロス（ゲイン）および特定の通常損失、12月31日以降および当該課税年度内に発生した年度終盤の通常損失は、ファンドの翌課税年度の最初の営業日に発生したものとみなされる。2024年6月30日終了年度において、以下のファンドは、以下の純キャピタルロス（ゲイン）、特定の通常損失、および年度終盤の通常損失を2024年7月1日に繰り延べている。

	純キャピタルロス（ゲイン）		特定の 通常損失	年度終盤の 繰延通常損失
	短期	長期		
米国株式・プレミアム・インカムETF	\$1,941,041,957	\$82,300,555	\$-	\$-
ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF	934,030,994	18,143,869	-	-

6. 資本受益証券の取引

トラストは、販売会社を通じて、ファンドの受益証券をクリエーション・ユニットでのみNAVで発行および償還する。資本受益証券取引の詳細は純資産変動計算書に記載されている。

ファンドの受益証券は、指定参加者のみが購入または償還できる。当該指定参加者は、受益者名簿上または受益者として、ファンドの発行済受益証券口数の相当な割合を保有することがあり、また、ファンドに代わり、投資取引の執行ブローカーまたは清算ブローカーとして機能することがある。指定参加者は、(1) National Securities Clearing Corporation

(以下「NSCC」という)の連統ネット決済制度を通じた清算プロセスの「参加当事者」もしくはその他の参加者、または(2) DTC参加者のいずれかであり、販売会社と契約を締結していなければならない。

ファンドのクリエーション・ユニットは、ファンドの登録届出書に記載の通り、トラストが持ち分有価証券およびその他の金融商品(以下「預託金融商品」という)の該当バスケットならびに現金のすべてまたは一部を受領する前に設定できる。その場合、当初の預託金融商品および現金は、未引渡の預託金融商品の市場価額の少なくとも105%の価値の合計に等しい額が預託されなければならない、クリエーション・ユニットの購入および償還に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺するために、取引手数料を課す場合がある。

また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う指定参加者は、当該ファンドのポートフォリオ有価証券投資に関連して発生するマーケットインパクト費用を補う目的で、変動報酬も支払う場合がある。当該変動報酬(該当がある場合)は、純資産変動計算書における「受益証券発行による受取金」に含まれている。

7. 借入金

2022年11月1日付で、ファンドは、SECが発行した免除命令(以下、「本命令」)に依拠して、内部資金貸付ファシリティ(本ファシリティ)を設立し、運営している。本ファシリティを通じて、ファンドは、本命令に依拠するその他のファンドに対して貸付を行う、またはこれらのファンドから借入を行うことができる。その際に適用される金利は、貸手ファンドと借手ファンドの双方にとって有益な水準とする。本ファシリティの貸付は、買戻請求によって、意図しないタイミングで証券を処分する必要性に迫られた場合の代替手段など、主に一時的または緊急の目的において行われ、各ファンドで適用される借入制限の対象となる。内部資金の貸付金利は、本命令で定める通り、直近のレガ金利と銀行融資金利を平均したものとす。本命令は、JPモルガン・トラストIIに対して発行されており、1940年法のセクション12(d)(1)(G)に基づいて、ファンドとJPモルガン・トラストIIシリーズが全て同一のグループに属する投資会社であることから、ファンドも本命令に依拠する場合がある。

2024年6月30日終了年度において、ファンドが他のファンドに対して有する借入および貸付の残高はなかった。

トラストとJPMCBは、資金調達契約を締結している。本契約に基づき、JPMCBは、本ファンドを含むJPモルガン・ファンドの一部に対して、総額1億米ドルの無担保かつ未使用のクレジット・ファシリティを提供している。本契約の貸付は、買戻請求によって、意図しないタイミングで証券を処分する必要性に迫られた場合の代替手段など、主に一時的または緊急の目的において行われ、各ファンドで適用される借入制限の対象となる。借入金の利息は、借入時にJPMCBが決定した利率で支払う。本契約は、2024年10月29日まで延長されている。

なお、本ファンドは、2024年6月30日終了年度中、無担保かつ未使用のクレジット・ファシリティから借入を行っていない。

2023年8月8日付で、トラストは、JPモルガン・ファンドの他の一部のトラスト(以下「借り手」という)とともに、様々な貸し手および貸し手の管理事務代行人であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの間で、総額15億ドルの既存の共同シンジケート・シニア無担保リボルビング・クレジット・ファシリティ(以下「クレジット・ファシリティ」という)を締結している。トラストは、2023年8月8日現在、実質的にはクレジット・ファシリティの一部であるが、それ以前はクレジット・ファシリティを利用する資格がなく、クレジット・ファシリティの一部であることに伴う費用は発生していない。

本クレジット・ファシリティは、買戻請求によって、意図しないタイミングで証券を処分する必要性に迫られた場合の代替手段など、主に一時的または緊急の目的において、借り手に資金源を提供する。クレジット・ファシリティの条件に基づいて、借入資金は、最低2,500万米ドルの調整後純資産価値を有し、借入残高が発生する前および残高がある間は、一定の調整後純資産カバレッジ比率を超えないものとする。ファンドが前述の要件に準拠していない場合、ファンドは2,500万米ドルの最低調整後純資産価値について3営業日以内に、もしくは一定の資産カバレッジ比率について1営業日以内に是正しなければならず、または管理事務代行人は貸し手の要求に応じて、または同意を得て、クレジット・ファシリティを終了し、借入残高を即時に返済することを宣言できる。

クレジット・ファシリティのもとでの借入に関連する利息は、1.00%に等しい利率にFFレートまたは1カ月の調整後担保付翌日物調達金利(SOFR)のいずれか高い利率を加えた利率で、借入資金に課される。

2024年6月30日終了年度において、ファンドはクレジット・ファシリティを利用していない。

2024年5月31日から、ファンドはもはやクレジット・ファシリティの一部ではなくなった。

8. リスク、集中および補償

通常の運用の過程において、ファンドは、一般的な補償を提供する様々な表明を含む契約を締結している。これらの取決めに基づく各ファンドの最大エクスポージャーは不明である。エクスポージャーの金額は、各ファンドに対して提起される可能性のある将来の請求に応じて異なるものと考えられる。しかし、経験に基づき、ファンドは損失リスクがわずかであると予想している。

投資顧問会社による重要な受益証券保有者取引は、当ファンドの運用成績に影響を及ぼす可能性がある。

ファンドの創設時および買戻し時の混乱、重大な市場ボラティリティの存在または受益証券の活発な取引市場の欠如の可能性（取引停止によるものを含む）、およびその他の要因によって、NAVまたはファンド保有高の期中価額を大幅に上回る（プレミアムで）または下回る（ディスカウントで）価格で受益証券が取引される可能性がある。こうした期間に受益証券が売却された場合、投資家は重大な損失を被る可能性がある。

米国株式・プレミアム・インカムETFおよびナスダック米国株式・プレミアム・インカムETFのELNへの投資には、さまざまなリスクが伴う。ファンドは元本の全額を失う場合がある。また、ELNは、満期時の支払いを制限する可能性のある規定の最大リターンが適用される。また、ファンドは、仕組債券に関連する追加のリスクにさらされる可能性がある。これには、発行体が満期時に支払いを行う能力に関連するカウンターパーティの信用リスク、これらの債券の流動性市場の不足に関連する流動性リスク、ファンドが債券を簡単に取引したり販売したりすることを阻止する行為、投資家が基礎となる金融商品に関連したリスクを負うため他の種類の債券よりも市場リスクが大きくなる場合が含まれる。

ファンドは感染症の流行／パンデミックのリスクにさらされている。将来のパンデミックまたはその他の世界規模での事象が、公衆衛生、事業および市況に与える影響は引き続き、ファンドの投資運用成績に重大なマイナスの影響を与え、ファンドのボラティリティを上昇させ、ファンドの裁定取引および価格決定のメカニズムにマイナスの影響を与え、以前から存在していたファンドにとっての政治的、社会的、経済的リスクを悪化させ、広範な事業セグメントおよび人口にマイナスの影響を与える可能性がある。さらに、政府とその規制当局、または自主規制組織は、ファンドが投資する金融商品またはその発行体に影響を及ぼすパンデミックまたはその他の世界規模での事象に対応するために、ファンドの投資運用成績に重大な悪影響を及ぼし得る方法で措置を講じる可能性がある。パンデミックまたはその他の世界規模での事象の最終的な影響、付随的な状況がファンドに影響する度合い、および政府の対応についても、非常に不確実な今後の展開次第であり、正確な予測が困難であると同時に、予測が頻繁に変更される可能性がある。

IV. お知らせ

該当事項はありません。

本報告書に記載の「Ⅲ. ファンドの経理状況」は、ファンドのアニユアル・レポートの該当分の翻訳であり、本報告書の原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うことになります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。